

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記  
該当ありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっています。

3. 会計方針の変更  
該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,305,030	49,975,025	25,025	53,255,030
投資有価証券	297,622,392	205,232	49,950,000	247,877,624
小計	300,927,422	50,180,257	49,975,025	301,132,654
特定資産				
地域活性化事業特定預金	3,327,131	7,001,255	6,246,055	4,082,331
奨学金給付事業特定預金	39,600,000	64,015,086	63,415,086	40,200,000
施設貸与事業特定預金		8,816,020	3,795,549	5,020,471
小計	42,927,131	79,832,361	73,456,690	49,302,802
合計	343,854,553	130,012,618	123,431,715	350,435,456

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	53,255,030	(53,255,030)	(0)	(0)
投資有価証券	247,877,624	(247,877,624)	(0)	(0)
小計	301,132,654	(301,132,654)	(0)	(0)
特定資産				
地域活性化事業特定預金	4,082,331	(4,082,331)	(0)	(0)
奨学金給付事業特定預金	40,200,000	(40,200,000)	(0)	(0)
施設貸与事業特定預金	5,020,471	(0)	(5,020,471)	(0)
小計	49,302,802	(44,282,331)	(5,020,471)	(0)
合計	350,435,456	(345,414,985)	(5,020,471)	(0)

6. 担保に供している資産  
該当ありません。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	770,040	115,506	654,534

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
該当ありません。

9. 保証債務等の偶発債務  
該当ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価格、時価及び評価損益は次のとおりです。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
岐阜県平成18年度第1回公募公債	99,956,250	101,000,000	1,043,750
利付国庫債券(20年)第138回	98,574,369	120,040,000	21,465,631
利付国庫債券(20年)第138回	49,347,005	60,020,000	10,672,995
合計	247,877,624	281,060,000	33,182,376

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりです。

(国又は地方公共団体等から受け入れた補助金等はありません。)

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地域振興支援事業補助金	㈱十六銀行	3,327,131	7,000,000	6,244,800	4,082,331	指定正味財産
奨学金給付事業補助金	㈱十六銀行	39,600,000	25,600,000	25,000,000	40,200,000	指定正味財産
合計		42,927,131	32,600,000	31,244,800	44,282,331	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりです。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	4,299,750
特定資産受取利息	17,441
民間補助金	39,244,800
施設貸与事業特定預金	8,000,000
合計	51,561,991

13. 関連当事者との取引の内容  
該当する取引はありません。

14. 重要な後発事象  
該当ありません。